

連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,240,437	流動負債	435,511
現金及び預金	619,082	買掛金	111,164
受取手形及び売掛金	336,700	一年内返済予定の長期借入金	39,052
商品及び製品	56,417	未払金	102,228
仕掛品	25,482	未払法人税等	41,452
原材料及び貯蔵品	152,368	未払消費税等	56,060
前払費用	13,068	前受金	14,159
未収入金	7,999	未払費用	43,545
その他	29,747	預り金	4,497
貸倒引当金	△ 430	賞与引当金	15,480
固定資産	1,617,260	リース債務	6,827
有形固定資産	1,489,367	事業構造改善引当金	1,000
建築物	375,373	その他	43
構築物	383	固定負債	836,063
機械及び装置	81,801	長期借入金	767,300
車両及び運搬具	0	長期リース債務	16,962
工具器具及び備品	11,758	繰延税金負債	27,347
土地	1,010,529	役員退職慰労引当金	11,433
リース資産	2,831	長期未払金	8,826
建設仮勘定	5,350	その他	4,193
その他	1,339	負債合計	1,271,575
無形固定資産	48,463	(純資産の部)	
ソフトウェア	26,361	株主資本	1,584,568
ソフトウェア仮勘定	1,900	資本金	100,000
電話加入権	2,551	資本剰余金	526,050
リース資産	17,650	利益剰余金	1,433,794
投資その他の資産	79,429	自己株式	△475,276
投資有価証券	14,186	その他の包括利益累計額	1,554
長期貸付金	69,951	その他有価証券評価差額金	1,554
長期滞留債権	4,784	純資産合計	1,586,123
その他	7,516		
貸倒引当金	△ 17,009		
資産合計	2,857,698	負債及び純資産計	2,857,698

連 結 損 益 計 算 書

〔2021年10月1日から
2022年9月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		2,267,464
売 上 原 価		1,688,761
売 上 総 利 益		578,703
販売費及び一般管理費		664,470
営 業 損 失		△85,767
営 業 外 収 益		40,390
受 取 利 息	928	
受 取 配 当 金	405	
補 助 金 収 入	7,124	
受 取 家 賃	2,239	
作 業 く ず 売 却 益	13,470	
そ の 他	16,222	
営 業 外 費 用		23,803
支 払 利 息	19,913	
そ の 他	3,890	
経 常 損 失		△69,180
特 別 利 益		426,199
固 定 資 産 除 売 却 益	150,073	
子 会 社 株 式 売 却 益	272,279	
前 期 損 益 修 正 益	3,846	
特 別 損 失		247,656
棚 卸 処 分 損	18,308	
組 織 再 編 関 連 費 用	120,556	
圧 縮 特 別 勘 定 繰 入 額	108,791	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		109,362
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,051	
法 人 税 等 調 整 額	41,833	77,884
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		31,477

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
フォービステクノ株式会社、フォービスリンク株式会社
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 …… 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
 - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
また、フォービステクノ(株)は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品・製品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～50年
機械及び装置	3年～17年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（4～5年）による定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。
 - (3) 引当金の計上の基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い、将来発生する費用に備えるために、その発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 製品又は商品

製品又は商品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されていると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より、「収益に関する会計基準」(企業会計基準 29 号 2020 年 3 月 31 日)を適用しております。当該会計方針の適用については、収益認識基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益準備金の期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当会計累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその金額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 27,347 千円

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保資産

担保に供している資産(帳簿価額)

建物	375,373 千円
土地	1,010,529 千円
	<hr/>
	1,385,903 千円

上記に対応する債務(帳簿価額)

長期借入金	806,352 千円
	<hr/>
	806,352 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,440,571 千円

資産から直接控除した減価償却累計額

建物	733,228 千円
構築物	72,540 千円
機械及び装置	511,493 千円
車両及び運搬具	10,496 千円
工具器具及び備品	110,830 千円
リース資産	1,312 千円
一括償却資産	669 千円

4. 受取手形割引高 ー 千円

5. 偶発債務

太陽光発電設備訴訟案件

当社は、当社が販売した太陽光発電設備に関連する架台に欠陥があり、台風により設備が破損し、損害を受けたとして、2019年6月26日付で販売先より損害賠償金20,230千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

なお、現時点での影響額は不明であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数 普通株式 10株
2. 当連結会計年度末における自己株式の数 普通株式 3株
3. 剰余金の配当に関する事項
 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 2022年12月23日開催予定の第66回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。
 - (イ) 配当金の総額 11,200千円
 - (ロ) 1株当たりの配当金額 1,600,000円00銭
 - (ハ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ニ) 基準日 2022年9月30日
 - (ホ) 効力発生日 2022年12月26日

金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し行っております。
 投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 2022年9月30日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	619,082	619,082	—
(2) 受取手形及び売掛金	336,700	336,700	—
(3) 長期貸付金	69,951		
貸倒引当金 (※1)	△12,224		
	57,726	57,726	—
(4) 長期滞留債権	4,784		
貸倒引当金 (※1)	△4,784		
	0	0	—
資産計	1,013,510	1,013,510	—
(5) 買掛金	111,164	111,164	—
(6) 未払金	102,228	102,228	—
(7) 長期借入金 (※2)	806,352	806,352	—
(8) リース債務 (※3)	23,789	23,274	△515
負債計	1,043,534	1,043,019	△515

(※1) 長期貸付金、長期滞留債権に個別計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期貸付金、(4) 長期滞留債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (5) 買掛金、(6) 未払金、
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金、(8) リース債務
借入金及びリース債務については、金利込の返済額の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件になっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル等、千葉県に遊休不動産（土地）を有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
435,597	659,520

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 226,589,015 円 43 銭
- 1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 4,496,745 円 00 銭

重要な後発事象に関する注記

会社合併

当社は 2022 年 10 月 1 日を効力発生日とし、当社を存続会社、完全子会社であるフォービステクノ株式会社、同じく完全子会社であるフォービスリンク株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決定いたしました。合併後は権利義務の一切を当社が承継します。

1. 合併の目的

(1) フォービステクノ株式会社

フォービステクノ株式会社は当社の全額出資にて 2003 年 6 月に設立し、アーム・モニター関連製品、その他板金部品の製造、販売を営んでまいりました。

2021 年 4 月上場廃止後の当社グループの組織再編の一環として、当社千葉工場の生産効率・稼働率、千葉と鹿児島島の 2 工場を運営する必要性、立地（鹿児島県）状況による運送費等の不利条件等を検討し、当社グループの製造拠点を千葉工場に集約し製造体制を再構築することで収益力の向上を図る事を目的として吸収合併を行いました。

また、吸収合併に伴い製品製造を当社千葉工場に移管するため、2022 年 9 月 29 日付でフォービステクノ工場を閉鎖することとし、閉鎖後は土地、建物及び付帯設備が遊休資産となりますため、2022 年 9 月 30 日プレシード株式会社へ売却いたしました。

(2) フォービスリンク株式会社

フォービスリンク株式会社は当社の全額出資にて 2013 年 11 月に社内工事部門を子会社化するとして設立し、太陽光発電システムの設計・設置・施工、電気工事、電気通信工事などの工事・施工を専門に営んでまいりました。

2021 年 4 月上場廃止後の当社グループの組織再編の一環ではありますが、フォービスリンク株式会社ではコロナ不況の影響により当社以外の外部受注の受注回復が見通せない事、及び昨今の建設業界における重層下請構造問題、改正建設業法の対応等により、建設業界において 3 次下請け禁止の要求が具体化し、現体制では受注できない工事案件や施工体制の変更が必要な工事案件が増加しましたため、フォービスリンクを吸収合併し重層下請構造を解消することで、これまで通り工事案件を受注することを目的として吸収合併を行いました。尚、当社とフォービスリン

ク株式会社の吸収合併は略式合併とし、合併に伴う金銭の交付はなく、また資産売却等も行わないため、手取りの金銭等は発生いたしません。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解

当社グループは、製造事業、介護事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類はAV関連製品、サーバーラック・キャビネット製品及び介護サービスであります。

また、各事業の売上は、製造事業20億2千7百万円、介護事業2億3千9百万円であります。但し、介護事業は3月1日付で事業譲渡しておりますので、これ以降の売上計上はありません。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「3. (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

その他の注記

1. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについての注記

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。感染症が一層拡大し長期化する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計算書類等作成時に入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度は足元の状況が継続し、その後緩やかに回復するという一定の仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。